

平成 29 年度 課題研究成果報告書

平成 31 年 2 月 28 日現在

研究種目：研究 I

研究期間：平成 29 年 ～ 平成 31 年（2 年間）

研究課題名：特別支援教育における作業療法士の「教師」に対する有効な支援とその効果

研究代表者

氏名：池田 千紗

所属：北海道教育大学札幌校特別支援教育専攻

会員番号：43896

研究成果の概要：

本研究は、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室、通常学級において、作業療法士（以下、OT）が外部専門家として教師に対して行った OT 支援の効果を、アンケートとインタビュー調査を通して検討した。OT 支援により、児童生徒の実態把握方法や支援方法の変化、教師同士の連携がスムーズになるといった変化が見られ、教師に対する OT 支援は間接的に児童生徒への教育や学校全体の教育を充実させられることが示唆された。（195 字）

助成金額（円）：70 万円

キーワード：特別支援教育，外部専門家，MTDLP

1. 研究の背景

特別支援学校では、児童生徒の障害の重度－重複化、多様化などに対応した適切な教育を行うため、作業療法士（以下、OT）等の外部専門家を活用する必要性が示唆されている（文部科学省，2008）。現状では、OT 等の専門家を活用できていない教育機関は多数あり、特に知的特別支援学校では OT 等の専門家を活用する環境の整備が不十分である。また通常学級で特別な支援を要する児童や通級による指導を受ける児童が増加しており（文部科学省，2015）、通常学級や通級指導教室においても、OT 等の専門家を活用する環境の整備が求められている。

これまでに外部専門家としての OT による関わりとしては、都道府県の作業療法士会や病院単位、個人単位で小学校や中学校を訪問し、児童生徒の支援が行われている（加藤，2014；第十ら，2009；引野ら，2010；小幡ら，2012）。これらの OT による関わりは、児童生徒、一人一人の課題を達成することが主な目的となっている。しかし特別支援教育における外部専門家の役割は、児童生徒に実際に教育を行う教師が外部専門家の指導・助言を受けて指導力や専門性を向上させることである（文部科学省，2009）。今後、外部専門家と

して OT が支援を行っていくためには、児童生徒の実態に即し教育目標に沿った授業づくりや教材開発、学校全体の特別支援教育に関する取り組みに、OT がどれだけ貢献できるかを示していく必要がある。

併せて OT が教師に対して提案をしていくためには、教師が理解しやすい提示方法と目標に対する互いの合意が必要である。日本作業療法協会では生活行為向上マネジメント（以下、MTDLP）という、生活行為を遂行するためのプログラムを作成し、「いつ」、「どこで」、「誰が」実施するか役割分担を明確にする方法を提示している（一般社団法人 日本作業療法士会，2015）。我々は、この MTDLP を用いることで OT と教師が互いの専門性を理解しながら意見や目標を共有することにより、より適切で効果的な「教師」に対する OT 支援ができる可能性があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室、通常学級において、OT が外部専門家として「教師」に対して支援を行い、教師の専門性の向上（児童生徒の特性に対する理解の深まり、授業や教材の発展など）や学校全体の特別支援教育に関する取り組み

(児童生徒の実態把握や指導方法の共有、連携の促進など)へのOT支援の効果を検討することを目的として実施した。

3. 研究の方法

3-1) 研究手順

研究は次の①～⑧の手順で実施した。①対象学校の教師より児童に関する相談を受け、②教師に対してOT支援前評価、③児童生徒に対してOT評価を実施し、指導プランや生活行為向上プラン(以下、プラン)を作成した。④作成したプランを教師へ提案し、⑤教師が児童生徒に対してプランに基づき指導を行った。プランに基づく指導の実施期間終了後、⑥児童生徒に対してOT再評価を実施し、⑦児童生徒の変化を教師に伝え、⑧教師に対してOT支援後評価を実施した。

OT支援前後の評価はアンケート調査(②⑧に対応)とインタビュー調査(⑧に対応)を実施した。

尚、プランはMTDLPマネジメントシートの他に、イラストや写真を用いた資料を作成し、提案した。

また、本研究は北海道教育大学札幌校研究倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号:北教大研倫2017011001)。

3-2) OT支援前後評価—アンケート—

アンケート調査は、教師の専門性の向上と学校全体の特別支援教育に関する取り組みに対するOT支援の効果を明らかにするため、1つの学校の教師全体に対して実施することとした。

対象は特別支援学校の教師53人とし、OTが直接支援した教師(以下、支援群)と、直接支援していないが話し合いなどで間接的に接点があった教師(以下、非支援群)の2群に分類した。

アンケート調査は、約5ヶ月間の支援期間の前後で実施した。調査項目は、基本事項や教育方法に関する質問(選択形式と自由記述形式で支援群20問、非支援群15問)と、外部専門家のイメージに関する質問(とてもそう思う、そう思う、そう思わない、全く思わない、の4件法による選択形式で14問)とした。

本報告では、①児童生徒の実態把握の方法の変化の有無、②児童生徒に対する指導方法の変化の有無、③外部専門家のイメージについて報告する。分析は、項目①、②については2群間での差、項目③については2群それぞれの支援前後の変化を、カイ二乗検定を用いて比較した。有意水準は5%未満とした。

3-3) OT支援前後評価—インタビュー—

インタビュー調査は、主に教師の専門性の向上を明らかにするため、それぞれの学校種の教師に実施することとした。

対象は特別支援学校の教師4名、特別支援学級の教師2名、通級指導教室の教師3名とした。本報告では、インタビュー調査を終了している特別支援学校の教師4名と通級指導教室の教師1名を分析対象とする。

インタビュー調査は、約1年間の支援期間後に実施した。質問項目は、基本事項やOTが提案したプランに対する感想、OT支援後の教師自身の変化、OT活用の成果と課題とした。

本報告では、OT支援後の教師自身の変化について報告する。分析は、逐語化したデータから回答者の意図

が消えない範囲で記述をまとめた。

4. 研究成果

4-1) OT支援実施数

初年度は、特別支援学校への訪問5回、特別支援学級への訪問6回、プラン作成8件、授業へのアドバイス6件だった。OT支援の対象となった児童生徒は述べ約30人、教師は述べ約24人だった。次年度は、特別支援学校への訪問3回、特別支援学級への訪問8回、通級指導教室への訪問6回、通常学級への訪問1回、プラン作成16件、授業へのアドバイス6件、個別指導へのアドバイス25件だった。OT支援の対象となった児童生徒は述べ約66人、教師は述べ約47人だった。

訪問した学校は7校であるが、訪問頻度を増やして欲しいという要望が多かった。また他校からも訪問依頼があり、今後益々OTの需要があると推察する。しかし本研究で行った訪問は全てボランティアという形であるため、今後は教育現場における外部専門家活用のための予算立てが課題になると考えられる。

4-2) OT支援前後評価—アンケート—

アンケートの回収率は、支援前アンケート74%、支援後アンケート73%だった。項目①実態把握の方法が変化した教師は、支援群10%、非支援群23%、項目②指導方法が変化した教師は、支援群40%、非支援群50%で、項目①、②とも支援群と非支援群で有意な差はなかった。項目③外部専門家のイメージでは、支援群と非支援群ともに支援前後での変化に有意な差はなかった。しかし、支援群では、“外部専門家の話はわかりにくい”について、支援前は「そう思わない」が100%であったが、支援後は「そう思わない」が57%、「全く思わない」が43%となり、より肯定的なイメージに変化した。非支援群では、“外部専門家の活用には課題が多い”について、支援前は「とてもそう思う」と「そう思う」合わせて38%であったが、支援後には「そう思う」が62%となり、課題が多いというイメージが強くなった。

支援群だけでなく、非支援群の教師においても児童生徒の実態把握の方法や支援方法が変化する傾向が見られ、教師に対するOT支援は間接的に児童生徒への教育や学校全体の教育を充実させられることが示唆された。また教師との話し合いの時間を設定し、口頭で情報提供したことで、支援群の外部専門家に対するイメージは肯定的なものに変化した。しかし非支援群の教師にとっては、時間がかかるイメージが強くなり、その利点を間接的には実感できなかったと考えられ、これには長期的な関わりが必要である。

4-3) OT支援前後評価—インタビュー—

インタビューを終えた教師は、女性3名、男性2名で教師暦は1~21年(平均8年)だった。OT支援後の教師自身の変化として、“動き方や姿勢などに注目するようになった”、“新たに評価を実施して、児童生徒の実態把握を行った”、“具体的な苦手さの原因がわかり、他の教師との連携がしやすくなった”、“学年全体で指導方法を意識するようになった”、“体の使い方に対する指導に自信をもって取り組むことができるようになった”という回答が得られた。

OT支援により、児童生徒の実態把握の方法の変化

(観察の視点や評価スケールの使用), や教師同士の連携がスムーズになるという変化が示された. OT 支援を重ねる中で, 教師からの相談内容が“姿勢が良くなる運動”や“バランスが上手になる運動”が知りたいというものから, “手が使いやすい教材の置き方”や“鉛筆を動かしやすいするための, 手の機能を高める運動”が知りたいといった児童生徒の学習活動を意識したものが多くなり, 日々の関わりの中で児童生徒を見る視点が変わってきたと考えられた. また教師同士で OT 支援の内容を伝達し, 連携がスムーズになるといった学校全体の特別支援教育への取り組みに対しても, OT の専門性が活用されるようになったと考えられた.

(3662字)

5. 文献

文部科学省：特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）.

<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801/all.pdf> (参照 2017-2-14), 2008

文部科学省：平成 26 年度通級による指導実施状況調査結果. (オンライン), 入手先 <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afiedfile/2015/03/27/1356210.pdf>, (参照 2017-2-12), 2015

加藤寿宏：特別支援教育における作業療法の成果と課題—京都府作業療法士会 特別支援教育 OT チームの活動を通して—. 作業療法ジャーナル 48(5):373-379, 2014

第十麻紀, 小林圭, 加藤寿宏, 新井紀子, 松島佳苗：通常の学級における特別支援教育を必要とする児童への作業療法の効果. 作業療法 28(5):510-515, 2009
引野里絵, 土田玲子：特別支援教育における学校での作業療法に関する研究：小学校通常学級をモデルとして. 作業療法 29(5):577-586, 2010

小幡一美, 大歳太郎, 村木敏明：通常学級で学ぶアトーゼ型脳性麻痺児を学校コンサルテーションへ導くことにより, 学習可能性を拡大させた一例. 作業療法 31(5):493-500, 2012

一般社団法人 日本作業療法士協会：事例で学ぶ生活行為向上マネジメント. 医歯薬出版株式会社, 東京, 2015

6. 論文掲載情報

7. 研究組織

(1) 研究代表者

氏名：池田千紗

所属：北海道教育大学札幌校特別支援教育専攻

会員番号：43896

(2) 共同研究者

氏名：中島そのみ

所属：札幌医科大学保健医療学部作業療法学科

会員番号：4973

(3) 共同研究者

氏名：仙石泰仁

所属：札幌医科大学保健医療学部作業療法学科

会員番号：2243

(4) 共同研究者

氏名：山下公司

所属：札幌市立南月寒小学校

(5) 共同研究者

氏名：俎田寛和

所属：上川教育局教育支援課義務教育指導班